

第1回ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト事後評価検討会 議事要旨

1. 日時 平成27年1月28日(水) 16:00～17:15

2. 場所 経済産業省1107 共用会議室(別館11階)

3. 出席者

(検討会委員) [敬称略・五十音順]

片倉 正美 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー

新 誠一 電気通信大学 情報理工学研究所 教授

西岡 靖之 法政大学 デザイン工学部 システムデザイン学科 教授

森 正弥 楽天株式会社 楽天技術研究所所長

(担当課・事務局)

柳田 大介 商務情報政策局 情報処理振興課 課長補佐

(評価推進課)

村田 博顕 産業技術環境局 産業技術政策課 技術評価室 課長補佐

小木 恵介 産業技術環境局 産業技術政策課 技術評価室 技術評価専門職員

4. 配布資料

資料1 ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト評価者名簿

資料2 本評価検討会の公開について

資料3 経済産業省における研究開発評価について

資料4 評価方法(案)

資料5 ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト概要

資料6 ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクトに関する施策評価用資料

資料7 評価報告書の構成(案)

資料8 評価コメント票

質問票

参考資料1 経済産業省技術評価指針

参考資料2 経済産業省技術評価指針に基づく標準的評価項目・評価基準

参考資料3 事前評価報告書(ソフトウェア制御型次世代IT基盤技術開発事業)

5. 議事概要

(1) 開会

(2) 評価検討会の公開について

事務局から、資料 2 により、評価検討会の公開について説明がなされた後、本評価検討会について、会議、配付資料、議事録及び議事要旨を公開とすることが了承された。

(3) 評価の方法等について

事務局から、資料 3、4、8、9 により、評価の方法等について説明がなされ、了承された。
主な質疑等は以下のとおり。

- ・上位施策として、過去も含めた政府の成長戦略や IT 戦略等の関連が示されているが、どの時点の戦略との関連を基に評価を行えばよいか、との委員コメントがあった。これに対し、事前評価において関連する上位政策との関連・事業との必要性を確認しており、この時点で掲げたものが達成されているか否かを主に評価いただき、以降に策定された政策との関連でコメントがあれば、コメント票の総合評価に記入いただきたい旨を事務局から説明した。

- ・評価項目のうち、研究開発実施者の実施体制・運営や資金配分について確認できるものが本日の資料には十分含まれていないとの委員コメントがあった。これに対し、実施体制や資金配分の詳細がわかる資料として公表されている「行政事業レビュー」の評価資料を共有する旨を事務局から説明した。

(4) 研究開発制度の概要について

事務局から、資料 5、6、7 により、〇〇〇〇研究開発制度の概要について説明がなされた。
主な質疑等は以下のとおり。

- ・事業者により、学会での発表やオープンソースでの公開への取り組みに差があるように見受けられる。この点についてどのように考えているのか、との委員コメントがあった。

これに対し、本事業は当初 3 ヶ年計画のものであり、その 2 年目以降に何らかの形で世の中に成果を公表することを目指しており、初年度の 25 年度のみを見ると事業者により差があることは承知していたことを事務局から説明した。

- ・オープンソースとして世に出すことをゴールとするのではなく、そこからどのようにビジネス戦略を練る

のかが重要であり、この点についてどのように考えているか、との委員コメントがあった。

これに対して、事業者毎にオープンにすべき部分と自分達で育てていきビジネスとして組み立てる部分の戦略性を高めることについては今後の課題であり、当省としてフォローしていきたい旨を事務局から説明した。

- ・IT の付加価値を高めるためにはオープンソースの活用は不可欠な状況になってきているが、実は一番大きなメリットは、オープンソースを開発した技術者がその会社を離れてもそのオープンソースプロジェクトに関わることが可能であり、技術者の離職によるリスクを低減できる点にあるのではないかと。また、オープンソースを開発した自社以外の人的ネットワークを活用し、様々な技術者がこれを育てていくことができ、それがメインストリームになっていくような流れができる。これにより、従来とは全く異なるソフトウェアの捉え方をすべきであり、議論を重ねていく必要がある、との委員コメントがあった。

- ・オープンソースとして公開されたものに対して、他の企業等から改良のアイデアが出てきているか、との委員コメントがあった。

これに対し、公開後様々な反応はあるが、具体的な改良アイデアが出てきているとは事業者から聞いておらず、単にソースを公開するだけではなく、コミュニティ活動等を通じて具体的な外部の知見を引き出せるようにフォローする必要があると事務局から説明した。

- ・本事業は当初計画の 3 ヶ年に対して初年度で終了する形となったが、この判断は正しかったか、また後続となった実証事業に形を変えることでビジネス化への動きが加速された等の効果があったか、との委員コメントがあった。

これに対し、本事業においては取り組むべきテーマを設定し、これに合致するアイデアを自由に提案してもらい形を取り採択したが、実施する過程でより明確で優先度の高い課題が見つかったため、これに注力したほうが事業成果が高いと判断し、研究開発から実証に切り替えた点は有益であったと考えおり、またオープンソース等で迅速に世の中に波及させるには研究開発より実証のほうが向いていた点では有益であったと事務局から説明した。

- ・本事業のように世の中のニーズに応えるような事業は必要であるが、これに加えてソフトウェア産業における要素技術のようなコアな部分を育てる事業も必要では、との委員コメントがあった。

これに対し、どのような分野の技術を国として育てるべきか、といった議論は有識者を交えて行っていると事務局から説明した。

(5) 今後の予定について

評価コメント票の提出期限を平成 27 年 2 月 2 日とすることを確認した。また、第 2 回評価検討会の開催については追って事務局より連絡することとした。

以上